



## 世界の石油需要の伸びは鈍化へ、EVの普及が一因

国際エネルギー機関（IEA）は6月14日、世界の石油需要の伸びが今後の数年にわたって鈍化し、ほぼ停止状態になると予測した。これは、エネルギー価格の変動が、パンデミックやロシアのウクライナ侵攻に続く代替エネルギーへのシフトを加速させるためだという。IEAは、2028年の世界の石油需要が、2022年との比較で約6%増の1日あたり1億570万バレルに達すると予測した。同機関は、電気自動車（EV）へのシフトや効率化を促す政策により、輸送に使用される石油の世界需要が2026年に減少し始めると述べている。

ガソリンへの需要の伸びは今年末に減少に転じ、バイオ燃料や石油化学原料、その他の非エネルギー用途を除いた「可燃性化石燃料」の需要は2028年にピークに達すると、報告書は付け加えている。

一方、石油の需要は、2023年の日量240万バレルから、2028年には日量40万バレルにまで落ち込むという。しかし、IEAは、2050年までに純排出ゼロという目標を確保するためには「追加の政策措置と行動の変化」が必要であると指摘した。

IEA のファティ・ビロル事務局長は次のように述べている。「クリーンエネルギー経済へのシフトはペースを上げており、世界の石油需要のピークはこの 10 年の終わりまでに見えている。石油の生産者は、変化のペースが高まっていることに細心の注意を払い、投資決定を調整する必要がある」

一方、パンデミックに関連した旅行制限の撤廃にともない、航空需要が回復する中、航空燃料は、今後の 5 年間で需要の最大の牽引役となる見通しだ。2023 年初頭のジェット燃料の需要は 2019 年のレベルを 13% 下回っていたが、2027 年にはパンデミック前のレベルを超えると予想されている。

世界の石油価格は、過去 3 年間、極めて変動が激しい状態にあった。パンデミックが始まった 2020 年に、ブレント原油指数は一時 1 バレル 10 ドルを割り込んだ。しかし、昨年のロシアのウクライナ侵攻後に世界の原油価格は一時 1 バレル 130 ドル以上に急騰し、米国と欧州で急激なインフレを引き起こした。



2023年 6月 16日 担当 虻川

## 原油先物 3%高、ドル安や堅調な中国石油精製データで

米国時間の原油先物は約3%上昇し、1週間ぶりの高値を付けた。ドル安のほか、原油輸入国である中国の5月の石油精製量が過去2番目の高水準になったことを受けた。

清算値は、北海ブレント先物が2.47ドル（3.4%）高の1バレル=75.67ド

ル。米WTI先物は2.35ドル（3.4%）高の70.62ドル。

両先物とも終値で6月8日以来の高値となった。

ロイター



## 原油 CIF 2 カ月ぶり上昇

### 原油CIF 2カ月ぶり上昇 5月4148円高 7万3504円

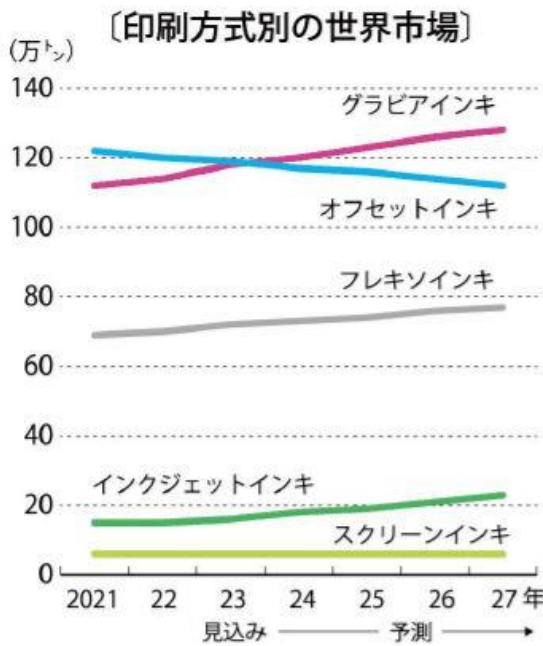
底堅い原油相場と為替の円安ドル高を反映し、5月の円建て原油CIF価格（運賃、保険料込み到着値）は2カ月ぶりに上昇に転じた。財務省貿易統計旬間速報によると、5月7日3504円に前月比4148円（6・0%）引き上がった。ドル建てが11カ月ぶりに反騰し、5月2日91円（3・5%）高の86円33銭をつけた。円ドル

換算レートも1ドル135円37銭と3円19銭の円安ドル高で、円建て価格の上昇につながった。通関数量は1136・9万トンだった。5月下旬（21～31日）の原油CIF価格は、円建てが7万3787円で93円（0・1%）の小幅上昇だった。上昇は4旬連続で、引き続き1月上旬（7万6402円）以来の水準となった。ドル建ては86円54銭に50銭（0・6%）上がった。ドル建ての上昇は2旬ぶり。円ドル換算レートは1ドル135円56銭で、61銭の円高ドル安。期間中の通関数量は393・6万トンだった。

17日休刊のお知らせ  
平素は燃料油脂新聞をご愛読いただき、誠にありがとうございます。17日は第3土曜日のため、休刊とさせていただきますので、ご案内申し上げます。  
燃料油脂新聞社



## 27年出荷量 6.5%増 グラビアやIJが牽引



富士経済は、印刷インキ世界市場の2027年予測を公表した。全体の出荷量は22年比6.5%増の34.6万トと予想し、2ヶタ成長の続く包材向け

富士経済は、印刷インキ世界市場の2027年予測を公表した。全体の出荷量は22年比6.5%増の34.6万トと予想し、2ヶタ成長の続く包材向け

富士経済予測 印刷インキ世界市場

## 27年出荷量6.5%増 グラビアやIJが牽引

る。また環境対応や小ロット対応など新規ニーズに因應するため、印刷方式が多極分散していく傾向が強まるもようだ。

印刷方式などを軸に、出荷量ベースで世界市場を予測した。すべての印刷方式の合計出荷量は22年時点から32.5万ト。現時点ではこのうちオフセットインキが最大のボリュームを占めるが、24年を境にグラビアインキが逆転。その後も差が広がり、オフセットは27年に22年比6.7%減。グラビアは12.2%増の12.8万ト規模に拡大する見



込みだ。

グアビアの適用先は軟包装が8割を占め、ほぼ人口増に比例して成長。インド・ベトナム・インドネシアなどアジアの新興国が牽引する状況が続く。水性品の多いフレキシ

不要であることから廃棄物削減につながるほか、適時・適量印刷による余剰在庫の削減も可能となる。環境規制の厳しい欧米市場が牽引し、53・3%増の23万トへと拡大を見込む。

ソインキも10%増と安定成長する見込みだ。日本市場では段ボール向けと飲料フベル向けがほとんどだが、欧米ではすでに軟包装への適用が多いほか包材の紙化トレンドも追い風となっている。

ポリユームは小さいものの、最も成長率が高いのはIJインキだ。版が

22年時点の適用先はサインディスプレイ向けとセラミックタイル向けで約6割を占めるが、今後は少しずつ構成比が変化。テキスタイルや商業・出版印刷などの小ロット需要が台頭。また軟包装や紙器でも他の印刷方式から転換する事例が増えていくもようだ。

印刷方式とは別に、注目市場としてはバイオマスインキなどを挙げる。日本では17年ごろから食品包材での普及が始まり、軟包装のほか化粧品包材でも採用増が続く。石化由来品より1〜2割ほど高価格である点や階調表現など印刷適性の制約といった課題もあるが、バイオマスマークの表示を通じて消費者に環境施策を直接訴えられる点でメリットが大きい。今後も日本市場が中心である点は変わらないが、2倍の10万ト規模へと拡大を見込む。



## 合成燃料 国内SC構築へ

# 合成燃料国内SC構築へ

30年めど北海道で自社生産

## MTO設備建設も視野

### 出光興産

出光興産は、2030年をめどに再生可能エネルギー由来の水素と二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)から合成する「人工原油」である合成燃料の日本向けサプライチェーン(SC)を構築する。まずはチリのHIF Globalと連携し、27年にも合成ガソリンを消費地の関東圏に輸入する。国内流通ルートを整備しながら、30年までに北海道で合成燃料の自社生産も計画する。中間原料であるメタノールを輸入して化学品に誘導する構想も掲げ、国内にメタノールtoオレフィン(MTO)設備を建設する検討も緒に就いた。



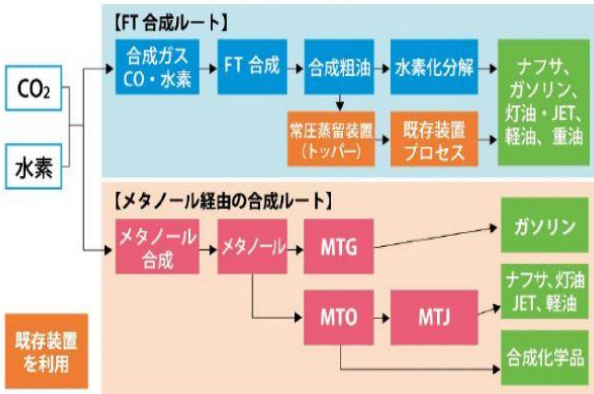
苫小牧での自社生産を計画。北海道製油所にはCO<sub>2</sub>回収装置を設置する

合成燃料は既存の内燃機関や製油所・燃料流通設備などのインフラを活用できるのが特徴で、石油燃料と同等の高いエネルギー密度を有することから、自動車や航空機、船舶などのカーボンニュートラル(CN)に貢献できる燃料として期待される。

欧州連合(EU)が今春、35年以降も合成燃料の利用に限りエンジン車の販売を容認することを注目を集めた。出

光は世界の合成燃料の市場規模が20年代半ばの10万キロリから30年に400万キロリに拡大すると推定し、CNの実現に向けた重要燃料と位置

〔合成燃料の主な製造ルート〕



置つけ国内SCの構築を急ぐ。

足がかりとして今年3月に合成燃料の製造を手がけるHIF社と戦略連携を締結した。同社はチリで他に先駆けて昨年末に実証設備(年130千ポンド)を立ち上げており、26年以降はチリ(26年、7万ポンド)、豪州(27年、9万ポンド)、米国(27年、63万ポンド)で商業規模の設備を立ち上げる計画も掲げる。出光は27年にもHIF社から合成ガソリ

ンを調達し、関東地区に輸入する。まずはガソリンとブレンドする格好で国内への普及を図る。

国内での販売チャネル作りを進めながら、30年までに合成燃料の自社生産にも踏み切る。北海道・苫小牧エリアにおいて、北海道電力や石油資源開発と連携する計画で、出光としては北海道製油所にCO<sub>2</sub>回収装置を設け、得られたCO<sub>2</sub>と現地の再エネ由来水素から合成燃料を製造する。

HIFは長期的には直接回収技術(DAC)によるCO<sub>2</sub>の確保を目指す。コストや技術的制約があるため、出光は北海道からCO<sub>2</sub>を国際輸送し、同社に供給することも選択肢の1つとみている。

合成燃料の製造プロセスは主に①CO<sub>2</sub>からCOに転換し(逆シフト反応)、COと水素から炭化水素を作る「FT合成」②水素とCO<sub>2</sub>からメタノールを経由して炭化

水素を得る手法があり、HIFが採用する後者はメタノールtoガソリン(MTG)設備や、MTO、メタノールtoジェット(MTJ)の設備で狙った留分を選択的に製造できる特徴がある。

出光は、FT合成の技術的なハードルの高さや、相対的に大きい投資負担、ハンドリングの難しさを総合的に判断し、メタノール経由の合成法が先に普及するとみている。他方、既存のトッパ

ーや水素化分解装置を利用できればFT合成は幅広い燃料供給ができる利点もあるとみて、苫小牧の自社生産では双方を選択肢に検討を進めている。

また、当面はHIFから合成ガソリンを調達するが、その先にはメタノールとして輸入し、国内でMTO設備を設けてオレフィンに誘導するといった、メタノールを基軸とした合成化学品製造事業も構想。さらに重合したMTJルートでナフサや灯油、SAF、軽油などへ誘導することも視野に入る。